

2.8.2 事業実施区域の選定経緯

2.8.2.1 事業実施区域選定フロー

米軍との協議により、5地区7ヶ所のヘリコプター着陸帯移設候補地について環境調査を実施（過年度調査約700ha）。

環境調査の結果、ヤンバルを代表するような貴重種等が多数生息する自然豊かな場所であることが明らかとなったことから、新たな移設候補地選定のための環境調査（継続調査）が必要と判断。

新たな移設候補地の選定のため、既存文献調査やGISを活用すると共に現地補足調査を実施し、より自然環境に与える影響が小さいと思われる移設候補地区を抽出し米軍と協議。

米軍との協議の結果、新たな移設候補地として、6地区8ヶ所について環境調査（継続環境調査約500ha）を実施。

過年度及び継続環境調査結果を踏まえ、過年度調査地区5地区と継続調査地区6地区の合計11地区の中から、より自然環境に与える影響の少ないと考えられる移設候補地9地区（約800ha）を選定抽出。

選定された過年度のG、H、Iの3地区と、新たな候補地N-1～N-6の6地区の計9地区について移設候補地としての適性について、基盤環境・生態系への影響の程度について比較検討を行い、米軍に提示したところ、米軍よりG地区に2ヶ所を含む4地区7ヶ所に着陸帯が必要との要求がなされる。

G地区は、米軍が要求する直径75mのヘリコプター着陸帯等を建設するには、自然生態系への影響が懸念されることから、ヘリコプター着陸帯の数を1ヶ所とし、建設規模を必要最小限まで縮小し、直径45mのヘリコプター着陸帯（無障害物帯の周囲15m）と新たな改変を避けた既存の林道を利用する進入路とすることで可能な限り影響を低減するよう配慮することで調整。

米軍との協議において、ヤンバルの自然生態系の保全、周辺地域の生活環境に及ぼす影響等に配慮し、検討した結果、当初合意されていた直径75mのヘリコプター着陸帯を7ヶ所移設する計画をヘリコプター着陸帯の直径を45m（無障害物帯を周囲15m）とし、移設箇所もN-1地区に2ヶ所、H地区に1ヶ所、G地区に1ヶ所及びN-4地区に2ヶ所（既存在着陸帯に設置）の合計4地区6ヶ所を事業実施区域（約3.6ha）として選定。